

南ア月報

(2016年6月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ANCの統一地方選挙党マニフェスト発表大会
- ANCの市長候補決定
- ヌカンドラ問題に関するズマ大統領による返金額

【外交】

- マシャバネ国際関係・協力大臣のパリ中東和平会議への出席
- ズマ大統領によるSADCダブル・トロイカ・サミット出席
- トルコで発生したテロ攻撃に関するズマ大統領声明

【経済】

- 経済成長の縮小
- 貿易収支
- 経常収支赤字の拡大
- インフレ率の縮小
- 格付け
- 鉱物憲章
- ESKOM
- 南部アフリカ諸国・EU間EPA
- 対南ア直接対外投資
- 原発建設
- 英国のEU離脱の南アへの影響

1 内政

●ANCの統一地方選挙党マニフェスト発表大会

4日、与党アフリカ民族会議(ANC)は、統一地方選挙に向けた党マニフェスト発表大会をソウェトのFNBスタジアムで開催した。ANCは8万5千人の支持者が集まったと発表している。ポール・マシャティレANCハウテン州委員長は、貧困層を中心にサービスデリバリーの向上を求めて暴力的なデモを行う地域が増えていることを受け、今後平和的なキャンペーンを展開していくよう支持者らに呼びかけた。ズマANC総裁も、立候補者選びを巡って党内派閥争いが暴力的になっている状況を受けて、自らの不満を路上に持ち込むのではなく、党の利益を最優先するよう強調した。一部報道によれば、ズマ総裁の演説が始まった途端、スタジアムから数千人の支持者が去ったとされており、党内対決の深刻さを表していると見られている。

●ANCの市長候補者決定

19日、ANCは、8月3日の地方選挙に向けた市長候補者リストを発表した。ヨハネスブルグ、ネルソン・マンデラ・ベイについてはそれぞれ現職のタウ(Parks Tau)市長、ヨルダーン(Danny Jordaan)市長が指名された。一方、ツワネ(プレトリア)市長については、現職のラモクゴパ氏(Kgosientso Ramokgopa)が同ポストを追われることとなり、閣僚経験者であるディディザ氏(Thoko Didiza)が指名されたが、ANCが右発表を行ったところ、反対するANC支持者ら約100名による抗議活動が発生。20日夜から21日にかけて、警察車両への攻撃やバスの放火等といった暴動に発展した。

●ヌカンドラ問題に関するズマ大統領による返金額

27日、財務省は、クワズールー・ナタール州ヌカンドラに所在する大統領私邸のアップグレードに使われた公金のうち大統領が返金すべき額は、警備対策にあたらぬコストの87.9%に該当する780万ランドであるとの報告書を議会に提出した。なお、アップグレードに支出された公金の総額は2億4600万ランド。

野党民主連合(DA)のマイマネ党首は、ズマ大統領は可及的速やかに同額を支払うべきであるとし、インカタ自由党(IFP)のシン議員は、財務省が780万ランドという数字にたどり着いた根拠となる内訳を公開すべきだと述べた。統一民主運動(UDM)のホロミサ党首は、(同報告書は)我々の知性に対する侮辱である、ゴードン財務大臣はズマ大統領をかばうべきではないと批判した。

2 外交

●マシャバネ国際関係・協力大臣のパリ中東和平会議への出席

3日、マシャバネ国際関係・協力大臣はパリ中東和平国際会議に出席した。同会議は、2014年のガザ戦争の勃発により頓挫したイスラエル・パレスチナ間の和平協議の再開を目的とするもので、仏政府のイニシアチブにより開催された。マシャバネ大臣は、南アが、自国の平和構築、憲法構築プロセス、民主化への変遷等に関する経験を共有することで、イスラエル・パレスチナの異なるグループ間の対話を促してきた旨述べた。会議の最後に中東和平イニシアチブ共同コミュニケが発出され、参加者らは本紛争の公平で包括的な解決に向け引き続き支援していくことを再確認した。

●ズマ大統領によるSADCダブル・トロイカ・サミット出席

28日、ズマ大統領は、ボツワナで開催されるSADCダブル・トロイカ・サミットに出席した。本会合にはボツワナ、モザンビーク、南ア、スワジランド、ジンバブエ、タンザニアの首脳が出席した。モシシリ・レト首相が招かれた他、SADCレト問題ファシリテーターのラマポーザ副大統領も出席。採択された声明の要旨以下のとおり。

- (1) 今次首脳会合は、レト政府より、SADC首脳会合の決定事項履行の進捗状況にかかる報告書を受領した。
- (2) レトの治安セクター改革にかかるワークショップ開催を支援するダブル・トロイカ諸国の専門家からなるチームを承認した。
- (3) レトに対し、憲法・治安セクター改革が全ての関係者を含む包括的かつ包含的なものであることを確保するよう求めた。
- (4) レト政府によるSADC調査委員会の提言事項実施にかかる報告を留意し、右及び全てのSADC決定事項について、期限を定めた包括的なロードマップを示すよう求めた。
- (5) レトの憲法、治安・公共セクター改革の実施を支援すると同時に、早期警戒メカニズムとして機能する監督委員会の要領(TOR)を承認し、事務局に対して直ちにモザンビークを長とする同委員会を発足させるよう指示した。

(6)レソト国外に逃れている野党指導者に対して、改革プロセスに参加するため8月末までに帰国するよう求めた。

●トルコで発生したテロ攻撃に関するズマ大統領声明

29日、ズマ大統領は、28日夜にトルコのアタテュルク空港にて発生したテロ攻撃に関し、トルコ政府ならびに同国民に対する哀悼の意を表明した。ズマ大統領は、いかなる形・背景からのテロも容赦されない、南アは今回のテロ攻撃を国際社会と共に強く非難し、トルコ政府及び今回のテロにより自国民を亡くした全ての国々と結束すると述べた。

3 経済

<経済指標>

●経済成長の縮小

南ア統計局によれば、2015年の第4四半期においては、直前の四半期と比較すると0.4%の経済生産の上昇が記録されていたが、2016年第1四半期においては、1.2%ダウンと予想を上回る落ち込みを見せており、南ア経済はここ7年間で初めての不況へと向かっている。これは、GDPの約8%を占める鉱山業が、鉱物資源価格の低下により18%も生産が落ち込んだことが主に影響している。加えて、GDPの約2.2%を占める農業も同様に6.5%生産が低下している。昨年度と比較しても、2016年の第1四半期の経済生産は、昨年の同時期と比較しても、0.2%縮小している。

●貿易収支

南ア歳入庁は4月の貿易黒字額は4.3億ランドであると発表した。これは、3月の20.3億ランドと比べると縮小している。貿易統計は、月ごとに大きく変動するものであるが最新の数値は、南アの貿易収支が改善傾向にあることを確かなものとしているように見受けられる。ランド安に伴い、南アの輸出力は改善しており、一方で輸入に関しては国内経済の弱さにより低下している。本年ここまでの累積赤字は、186.7億ランドであり、昨年の同時期と比較すると、42%下落している。

●経常収支赤字のGDP比5%までの拡大

南ア準備銀行は、経常収支の赤字が予想以上に拡大し、2015年第4四半期ではGDP比4.6%であったものが、2016年第1四半期は5%になったと発表した。これは、南アが海外投資から受け取る配当に比べ、海外投資家に対して払った配当がより多かったことに起因している。

●食料価格低下によるインフレ率の縮小

5月の消費者物価指数(CPI)が前月比で6.1%の低下となり、市場を驚かしている。この低下は、肉類やフルーツ、野菜といった食料価格が4月比で6.2%ダウンするなど、予想に反してその価格が下落したことが影響している。これに伴い、南ア準備銀行における7月の会議において、利上げが再び見送られるかが焦点になっている。他方で、英国のEU離脱に関する国民投票によって派生する世界経済の混乱のために、通貨ランドは、さらに弱くなる可能性にさらされており、インフレ率が再び上昇する可能性を有している。

<出来事>

●格付け機関がANCに警告する

国際的な格付け機関は、ANCの後継争いが本格化する中で、経済への政治の影響に関して、ANCに警告を行った。この問題は、南アが国債の格付けの可能性に直面するなかで、ANCと

Moody's および S&P の間で過去2ヶ月の間の会議の中で議論の俎上にのぼったものである。これに対して、マンタシェ ANC 事務局長は、政党内の選挙は政治的不安定につながるものではなく、寧ろ党内の民主主義を反映したものであり、格付け機関が2017年の ANC 後継者決定に絡む党大会に関して問題を提起したことは不公平であると述べた。

● 鉍物資源省は、鉍物憲章にかかる協議を拡大する意図なし

鉍物資源省は、鉍物憲章に関する交渉を再度行う可能性を排除した。同省は、これまでの同憲章にかかる協議が十分であり満足できるものであると述べた。他方で、同省は、国内90%の鉍物資源会社を束ねる鉍物鉍業連盟と協議を行うことなく、同憲章の改正案を公表したとして、非難されている。改正案の条文では、株式の26%以上は黒人が保有するものとしており、これはたとえ黒人株主が当該株式を売却し、クレジットが与えられない場合にも適用されることとなる。鉍物鉍業連盟は、エンパワメントにかかる条項に関する宣言的命令に関して、鉍物資源省を訴えている。

● ESKOM のエネルギー容量は、2021年までエネルギー需要を満たす

ESKOM は、2021年までの見通しとして、本年から来年にかけて追加される ESKOM および非 ESKOM の新規電源開発により、中～大規模エネルギー需要を満たすだけの十分なエネルギー容量を十分確保しうると述べた。南ア財務省は、エネルギー不足の解決は、国内成長率を0.8%～1%上乗せすると述べている。

● 12年間に及ぶ交渉の末、南部アフリカ諸国と EU 間の EPA が遂に署名される

10日、南部アフリカ諸国と EU の間で、12年間に及ぶ交渉の末、EPA が署名された。本 EPA により、南アの Etaノール及び缶詰入りフルーツは従前以上の市場アクセスを得るとともに、ロイボス、ハニーブッシュ、カレー・ラム、国内産ワインに対する商標登録が保護されることとなる。また、同 EPA により、ボツワナ、レソト、モザンビーク、ナミビア、スワジランドは、EU に対して無税・無枠のアクセスを得ることとなる。本 EPA は、SADC 諸国にとって有利なものであり、また EU が SADC 諸国の経済発展と貿易能力促進を引き続き支援することを含んでいるものの、EU の製品が SADC 諸国に無税で入ることを可能としており、両国の貿易関係の正常化にも資することとなる。

● 南アへの外国からの投資が、ここ10年間で最低を記録

国連貿易開発会議(UNCTAD)の報告書によれば、南アの弱い経済、低い資源価格、そして高い電力コストは、対南ア直接対外投資を69%減少させ、18億ドルとなり、ここ10年間で最低を記録している。また、2015年のアフリカへの直接投資は、世界的な資源価格の低下による負の影響を受け、540億ドル(2014年比で7%減)まで落ちこんでいる。他方で、世界規模では、対外投資は38%増の1兆7600億ドルとなっており、2008年の世界金融危機以来最大となっている。これは、国境を横断した買収や統合が増加し、関連する投資額が2014年の4320億ドルから7210億ドルまで増加していることが背景にある。

● ロシアに関連するコンサル企業が原発建設に関する顧問団に含まれる

新規原子力発電所建設にむけた調達プロセスは、ロシアのロスアトムと近い関係にあるウォーリー・パーソンズを含む取引に関する顧問の任命により、その速度を増している。ウォーリー・パーソンズの任命は、新規原子力発電所建設計画において、ロシアが先頭を切っていると見られていたために、更なる懸念を引き起こすこととなりそうである。ウォーリー・パーソンズは、豪州の企業であり、買収やロシアの VVR 型が使用されているブルガリアでのプロジェクト等を通じて、原子力にかかる経験を積んできており、その他にもトルコやヨルダン、アルメニア、エジプトといったロスア

トムが関与する原子力発電所建設にも関与してきている。

●南ア準備銀行は、英国のEU離脱が南アの経済成長に悪影響を与えると述べる

カニャーゴ南ア準備銀行総裁は、英国のEU離脱は、南アの経済成長に悪影響を及ぼすであろうと述べた。英国は、南アにとって5番目に大きな貿易パートナーであり、英国の欧州離脱により、南アの輸出にかかる需要が弱まる可能性がある。経済専門家達は、ランドをはじめとする新興国の通貨は引き続き不安定なままとなると予想しており、その要因として英国のEU離脱に加え、米
国準備銀行による金融政策引き締めや中国経済の成長に関する新たな懸念といった点を指摘している。

4. 広報・文化

●プレトリア大学におけるJETプログラム説明会の実施

20日、当館及びプレトリア大学日本研究センターの共催により、プレトリア大学フルンクルーフ・キャンパスにおいてJETプログラムに関する説明会を実施し、教育学科の学生約600名が参加した。

5 警備

●当地米大によるテロ注意喚起の発出について

4日、当地アメリカ大使館が、南ア国内におけるテロの脅威情報を入手したとして、同大HP上において自国民向けに注意喚起を発出した。SNS上において今次ラマダン期におけるテロを扇動する複数の脅威が認められるなか、当地イギリス及びオーストラリア高等弁務官事務所もアメリカに続き渡航情報を更新するなどテロに対する警戒を呼び掛けた。

これに対し、南ア政府は、今次米大による注意喚起の発出は、一般的な注意を呼び掛ける性質のものであるとし、no need to panic とコメントするなど当該脅威情報を過小評価した。

ヨハネスブルグ市内に所在するLiberty Property Portfolioサントンシティ、ネルソン・マンデラ・スクウェア、イーストゲートの3大ショッピングモールをはじめ、南ア国内の多くのショッピングモールでは、警察との協働による警戒措置が講じられるなどセキュリティレベルが引き上げられた。

(了)